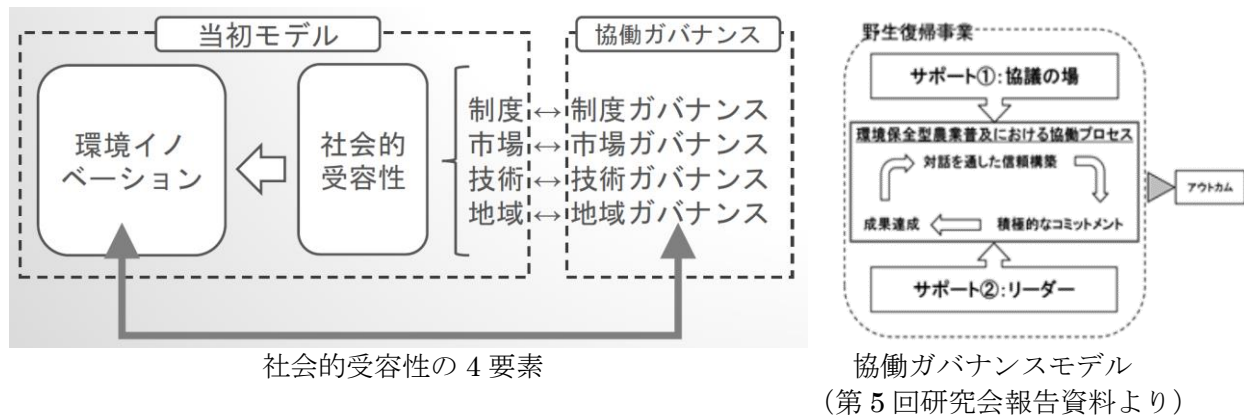


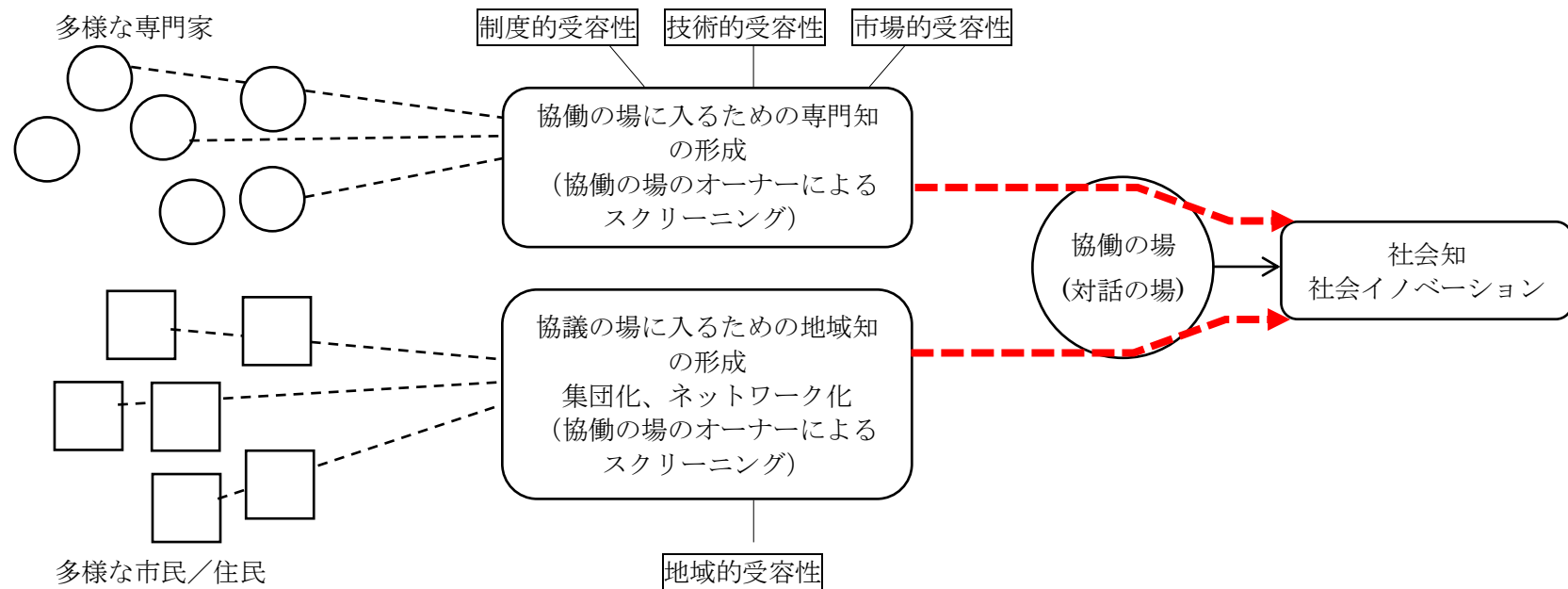
日本生命財団・学際的総合研究助成 第 6 回都市環境イノベーション研究会  
社会的受容性 TF の到達点と今後の課題

1. TF での議論の経過とまとめ



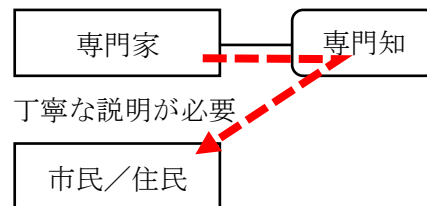
- (1) 都市環境（社会）イノベーションの社会的受容性は、制度的受容性、技術的受容性、市場的受容性、地域的受容性から構成される。受容性の 4 要素と協働ガバナンスがキーワード。
- (2) 協働ガバナンスは、科学者・専門家による（専門知）と市民・住民による（地域知）が協働（協議）の場で統合され、新たな解決策（社会知／社会イノベーション）を生み出す仕組みである。
- (3) 協働の場で生み出される社会知／社会イノベーションは、当初の専門知がそのまま受容されたものではない。地域に応じた**カスタマイズ**がなされる。
- (4) 「専門知」の対極に何を置くか、「地域知」をどのようにとらえるのか。
- (5) 素人の専門性モデル（藤垣裕子・廣野喜幸（2008）科学コミュニケーション論，東京大学出版会）他  
医療や介護での個人的な体験→患者団体等に集団化・組織化→学会のシンポジウムに参加・治験のフレームワークを提案
  - 素人の知識・個人的経験：自身が直面した医療や介護等の個別ケース
  - 地域知：地域住民の知る地域の生き物、自然環境、社会環境、変化や課題の発見能力・気づき（地域住民が一番詳しい）
  - 科学技術への不信：専門家や科学技術への不信、不確実性、専門家集団や企業内部のヒューマンエラーへの懸念
- (6) 多様な専門家の「知」が、協働の場に入るための「専門知」となるための条件、多様な市民・住民の「知」が、協働の場に入るための「地域知」となる形成条件は何か。
- (7) 専門知と地域知が統合される場、協働（協議）の場が機能する条件は何か。1. アジェンダ・セッティング、2. ルールの共有、3. フェイスツーフェイスの重要性も含む情報共有、4. 共感に基づく協働意識（伊丹敬之（2005）『場の論理とマネジメント』東洋経済新報社）
- (8) 本研究の理想とする協働モデル／協働の場は、「コンセンサス会議」や「サイエンスカフェ／サイエンスショップ」とは異なる。

## 2. 社会的受容性分析のための協働モデル（案）

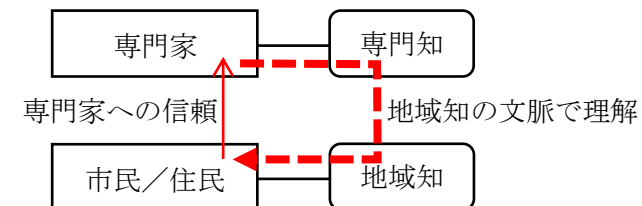


※行政の位置づけが曖昧 専門家の側、協働の場のオーナー/ファシリテータの役割？

### 欠如モデル



### 文脈モデル/信頼モデル



### 3. 協働モデル成立の条件

### 4. 協働モデルの適用

|                                                                                                                                                                | 社会知／社会イノベーション | ＜飯田モデル＞<br>環境 ISO の普及、低炭素地域社会（産業）の実現 | ＜掛川モデル＞<br>ごみ減量日本一の達成、一市二制度の維持                                                                                        | ＜豊岡モデル＞<br>コウノトリ農法の確立と普及                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| (1) 協働の場が成立する条件、(イノベーションの創出に) 機能する条件<br>・ 協働の場のオーナーシップ（主催者）<br>・ 場が機能するための資源（ヒト・モノ・カネ）投入<br>・ 事務局機能<br>・ アジェンダセッティングを誰がどのように行うか<br>・ ルールや情報の共有、共感に基づく協働意識<br>： | 協働の場          | 地域ぐるみ環境 ISO 研究会<br>・ 多摩川精機の果たした役割    | 地元説明会、市民総代会<br>・ 地元説明会や市民総代会は、掛川市主催。<br>・ 事務局機能は掛川市、アジェンダも市があらかじめ設定。<br>・ ごみ減量の担い手は市民、主なベネフィット享受者は市、ただし、間接的に市民も利益を得る。 | コウノトリ野生復帰連絡推進協議会？<br>・ 協議会の主催者は兵庫県但馬県民局 |
| ・ リーダーやファシリテーターの存在<br>・ どのような知がインプット／アウトプットされるのか<br>・ 社会知／社会イノベーションの担い手が専門知の側か地域知の側か<br>・ イノベーションのベネフィットの享受者が専門知の側か地域知の側か<br>：                                 |               |                                      |                                                                                                                       |                                         |
| (2) 協働の場に入るための専門知の形成条件<br>・ 多様な専門家の存在<br>・ 専門家のスクリーニング（参加者選定）<br>・ 制度的受容性、技術的受容性、市場的受容性<br>：                                                                   | 協働の場に入る専門知    | ISO14001、ISO 取得企業の取り組み               | 市役所のごみ減量方針、ごみ減量大作戦<br>・ 多様な減量施策から、市役所が取捨選択（大作戦当時、有料化は取り入れられていない）                                                      | 農業委員会、県普及センター                           |
| (3) 協働の場に入るための地域知の形成条件<br>・ 多様な市民／住民の存在（個の知）<br>・ 集団化、ネットワーク化により、まとまりのある地域知となること<br>・ 市民／住民のスクリーニング（参加者選定）<br>：                                                | 協働の場に入る地域知    | ISO 取得を目指す参加企業の取り組み                  | ごみ減量への協力意識、旧分別の維持（自負）<br>・ 市民の問題意識<br>・ 自治区の活動による意識の集団化                                                               | 祥雲寺地区の取り組み<br>NPO 田んぼの学校                |